

経営成績及び財政状態

(1) 2007年9月中間期の業績概況

(a) 経営成績

[連結業績]

当中間期のエレクトロニクス業界では、原油・原材料価格の高騰や、グローバル競争の激化に伴うデジタル商品を中心とした価格下落が止まらず、国内外ともに厳しい状況が続きました。このような経営環境のもと、2007年度は、新たな3カ年中期経営計画「GP3計画」の初年度であり、「収益を伴った着実な成長」を加速させる取り組みを推進しております。

具体的には、成長戦略の核として経営に大きく貢献する「V商品」を引き続き強化し、占有率の向上に努めております。海外事業については、地域特性に応じたマーケティング活動の強化に取り組んでおります。また、あらゆる事業活動の成果を商品という形に結実させ、お客様価値の創造に貢献する「モノづくり立社」の実現に向け、事業領域や地域を超えた連携を推進し、設計や品質、調達、物流、海外販売などを強化する取り組みを推進しております。

このような取り組みを進めるなか、当中間期の連結業績は、日本ビクターを除くすべての部門の売上が伸長したことにより、連結売上高は4兆5,253億円（前年同期比3%増）となりました。なお、日本ビクター(株)およびその連結子会社が2007年8月より持分法適用関連会社となったことに伴い、2007年8月～9月の日本ビクター(株)およびその連結子会社の売上高は、当中間期の連結業績には含まれておりません。

商品部門別に見ますと、AVCネットワーク分野の売上高は、1兆9,202億円（前年同期比8%増）となりました。このうち、映像・音響機器部門は、薄型テレビやデジタルカメラなどのデジタルAV商品の売上が好調で、前年同期比6%増となりました。情報・通信機器部門は、カーエレクトロニクス機器や移動体通信などが売上を伸ばし、前年同期比10%増となりました。

アプライアンス分野の売上高は、エアコン、コンプレッサー、電子レンジなどが二桁増収になるなど、白物商品の売上は総じて好調に推移し、6,418億円（前年同期比8%増）となりました。

デバイス分野の売上高は、一般電子部品などの売上が好調で、5,860億円（前年同期比5%増）となりました。

電工・パナホームの売上高は、8,491億円（前年同期比5%増）となりました。松下電工は、電材、電子材料などが好調で増収となり、パナホームも、前年を確保しました。

日本ビクターの売上高は、1,805億円となりました。

その他分野の売上高は、FA機器が好調なこともあり、3,477億円（前年同期比7%増）となりました。

利益につきましては、引き続きグローバルな価格競争激化や原材料価格の高騰の影響がありました。売上増に加え、材料費および固定費等のコスト合理化の推進や、円安効果もあり、営業利益は2,200億円（前年同期比6%増）となりました。

また、営業外損益においては、前中間期にケーブルテレビ放送事業の株式売却益273億円がありましたが、当中間期では早期退職一時金158億円や品質対策費用等を計上したことにより、税引前利益は1,876億円（前年同期比19%減）となり、当期純利益は1,051億円（前年同期比9%減）となりました。

(b) 財政状態（連結）

当中間期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは1,817億円となりました。これは主に、当期純利益や減価償却費等によるものです。投資活動により増加したキャッシュ・フローは155億円となりました。これは、PDP（プラズマディスプレイパネル）や半導体などの重点分野を中心に実施した有形固定資産の購入に伴う支出2,190億円がありましたが、定期預金の減少1,882億円および固定資産の売却に伴う収入1,233億円などによるものです。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは1,069億円となりました。これは主として、自己株式の取得および配当金の支払によるものです。これらの結果および日本ビクター(株)とその連結子会社が当中間期において持分法適用関連会社となったことによる現金及び現金同等物の減少934億円などにより、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は1兆2,225億円となり、前年度末に比べ141億円減少しました。

また、総資産は当中間期末で7兆5,673億円となり、前年度末に比べ3,297億円減少しました。これは主に、日本ビクター(株)とその連結子会社が当中間期において持分法適用関連会社となったことによるものです。株主資本は当中間期末で3兆9,062億円となり、前年度末に比べ106億円減少しました。これは、その他の剰余金の増加はありましたが、自己株式取得による減少やその他の包括利益累積額が減少したことなどによるものです。

(2) 2008年3月期（2007年度）の見通し

2007年下半年期の当社を取り巻く経営環境は、米国経済を中心とした世界経済の先行き不透明感に加え、さらなる価格下落や原油・原材料価格の高騰など、予断を許さない状況が続くものと思われますので、現時点における業績見通しは、2007年7月24日付修正公表のとおり変更いたしません。

・連結業績見通し(年間)

売上高	8兆7,800億円（前年比	96%）
営業利益	4,770億円（前年比	104%）
税引前利益	4,520億円（前年比	103%）
当期純利益	2,460億円（前年比	113%）

(注) 営業外損益(250億円の損失)の見通しには、事業構造改革費用450億円等を含んでおります。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。2004年度から中期成長戦略の実行と併せ、業績に応じて、「配当」と「自己株式取得」による積極的かつ総合的な株主還元を実施しております。

配当については、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から、連結業績に応じた利益配分を基本とします。2007年度からの中期経営計画「GP3計画」における成長戦略の成果として、連結当期純利益をベースに、安定的かつ継続的な配当成長をめざしています。配当性向については、連結当期純利益に対して、30～40%を目安としています。

自己株式の取得については、戦略投資や財務状況を総合的に勘案しつつ、「GP3計画」において創出したキャッシュ・フローにより、1株当たりの株主価値と資本収益性の向上を目的とした機動的な自己株式取得を実施いたします。

上記の株主還元方針に基づき、2007年度は、中間配当を1株当たり17円50銭とし、期末配当17円50銭と合計で1株当たり35円の年間配当を実施する予定です。

<将来見通しに関するリスク情報>

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 松下グループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持する松下グループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上